

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年3月1日
(第39期) 至 平成22年2月28日

エコーレーディング株式会社

兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号

(E02801)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2) 監査報酬の内容等	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第39期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798（41）8317（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高(千円)	56,489,171	57,075,222	62,028,212	66,299,595	70,260,095
経常利益(千円)	521,840	799,208	930,687	935,725	1,121,587
当期純利益(千円)	417,386	563,675	437,440	404,923	662,471
純資産額(千円)	7,198,743	7,559,268	7,811,918	8,050,799	8,522,705
総資産額(千円)	16,652,614	17,331,281	19,254,180	24,125,844	26,001,366
1株当たり純資産額(円)	1,205.02	1,255.15	1,294.16	1,333.73	1,411.91
1株当たり当期純利益金額(円)	73.90	94.24	72.50	67.08	109.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	72.49	93.42	—	—	—
自己資本比率(%)	43.2	43.6	40.6	33.4	32.8
自己資本利益率(%)	6.3	7.6	5.7	5.1	8.0
株価収益率(倍)	22.3	12.7	13.6	11.1	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	170,804	249,768	936,492	206,470	1,624,291
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	23,953	38,167	△76,817	△1,672,413	△1,039,034
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	272,534	△168,765	△202,474	2,258,748	△488,524
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,925,784	2,044,955	2,702,155	3,494,961	3,591,693
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	265 (328)	263 (318)	267 (330)	283 (340)	343 (426)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	53,506,372	56,676,178	61,491,938	65,739,921	65,762,813
経常利益 (千円)	506,156	816,292	967,178	1,079,054	992,744
当期純利益 (千円)	403,374	448,755	456,439	549,114	555,962
資本金 (千円)	1,963,386	1,983,598	1,988,097	1,988,097	1,988,097
発行済株式総数 (株)	5,960,746	6,022,746	6,036,546	6,036,546	6,036,546
純資産額 (千円)	7,339,903	7,585,585	7,857,199	8,216,609	8,583,563
総資産額 (千円)	16,313,592	16,849,868	18,711,685	23,688,334	22,728,880
1株当たり純資産額 (円)	1,228.70	1,259.52	1,301.66	1,361.20	1,421.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (10.00)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	71.32	75.02	75.65	90.97	92.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	69.96	74.37	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	45.0	42.0	34.7	37.8
自己資本利益率 (%)	6.0	6.0	5.9	6.8	6.6
株価収益率 (倍)	23.1	16.0	13.0	8.2	9.8
配当性向 (%)	49.07	40.00	39.66	32.98	34.74
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	253 (320)	249 (308)	257 (321)	268 (334)	282 (353)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり配当額には、当社創業35周年記念配当15円00銭が含まれております。

3. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和46年6月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
昭和46年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
昭和49年1月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
昭和50年9月	札幌営業所を開設（昭和60年5月 支店に昇格）
昭和51年4月	東京営業所を開設（平成2年9月 関東支店に改組）
昭和52年2月	神姫営業所を開設（平成10年2月 姫路支店に改組・移転）
昭和52年4月	名古屋営業所を開設（昭和61年11月 支店に昇格）
昭和53年9月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
昭和59年5月	福岡営業所を開設（昭和62年2月 支店に昇格）
昭和61年9月	広島営業所を開設（平成4年3月 支店に昇格）
昭和62年5月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
平成2年8月	大阪支店を開設（平成5年3月 関西支店に改組）
平成3年5月	高松出張所を開設（平成4年3月 四国営業所に昇格）
平成4年3月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
平成4年3月	エコートレーディング株式会社に社名変更
平成4年7月	三重営業所を開設（平成6年6月 名古屋支店に統合）
平成5年3月	西宮物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年3月	北大阪物流センターを開設（平成15年3月 新設の和泉物流センターに移転）
平成5年3月	仙台営業所を開設（平成9年9月 東北支店に昇格、平成15年6月 南方物流センターに移転、平成18年3月 東北営業所に改組）
平成5年5月	南大阪物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年6月	南九州営業所を開設
平成5年9月	関東物流センターを開設（平成8年10月 新設の行田物流センターに移転、平成17年4月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
平成6年9月	札幌東物流センターを開設（平成9年2月 札幌支店に統合）
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年7月	野田物流センターを開設（平成16年3月 新設の神奈川物流センターに移転）
平成9年3月	ベリーエース株式会社の全株式を取得し子会社化（平成18年12月 清算）
平成9年7月	岐阜営業所を開設（平成11年3月 名古屋支店に統合）
平成9年12月	福岡東物流センターを開設（平成10年10月 福岡支店に統合）
平成11年5月	沼南物流センターを開設
平成11年10月	沖縄営業所を開設
平成12年3月	株式会社ペットペットを設立（平成16年5月 所有株式の全てを売却）
平成12年4月	エコーペットビジネス総合学院を開校
平成12年10月	荒尾物流センターを開設
平成12年11月	小矢部物流センターを開設
平成12年12月	ペッツバリュー株式会社（現連結子会社）を設立
平成13年9月	青森営業所を開設（平成15年3月 東北支店に統合）
平成13年12月	仙台物流センターを開設（平成14年6月 東北支店に統合）
平成14年2月	横浜支店を開設
平成14年2月	児玉物流センターを開設（平成14年6月 行田物流センターに統合）
平成14年3月	MK物流センターを開設
平成14年5月	静岡営業所を開設
平成14年8月	南方物流センターを開設
平成15年3月	和泉物流センターを開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年3月	神奈川物流センターを開設
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成18年10月	野田物流センターを開設（平成20年11月 新設の柏物流センターに移転）

年月	沿革
平成19年 1 月	株式会社ドアトゥドアを設立
平成19年 9 月	佐野物流センターを開設
平成20年 8 月	株式会社ニチリウ永瀬（現持分法適用関連会社）の株式を取得
平成20年10月	埼玉物流センターを開設
平成21年 9 月	株式会社マーク産業（現連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

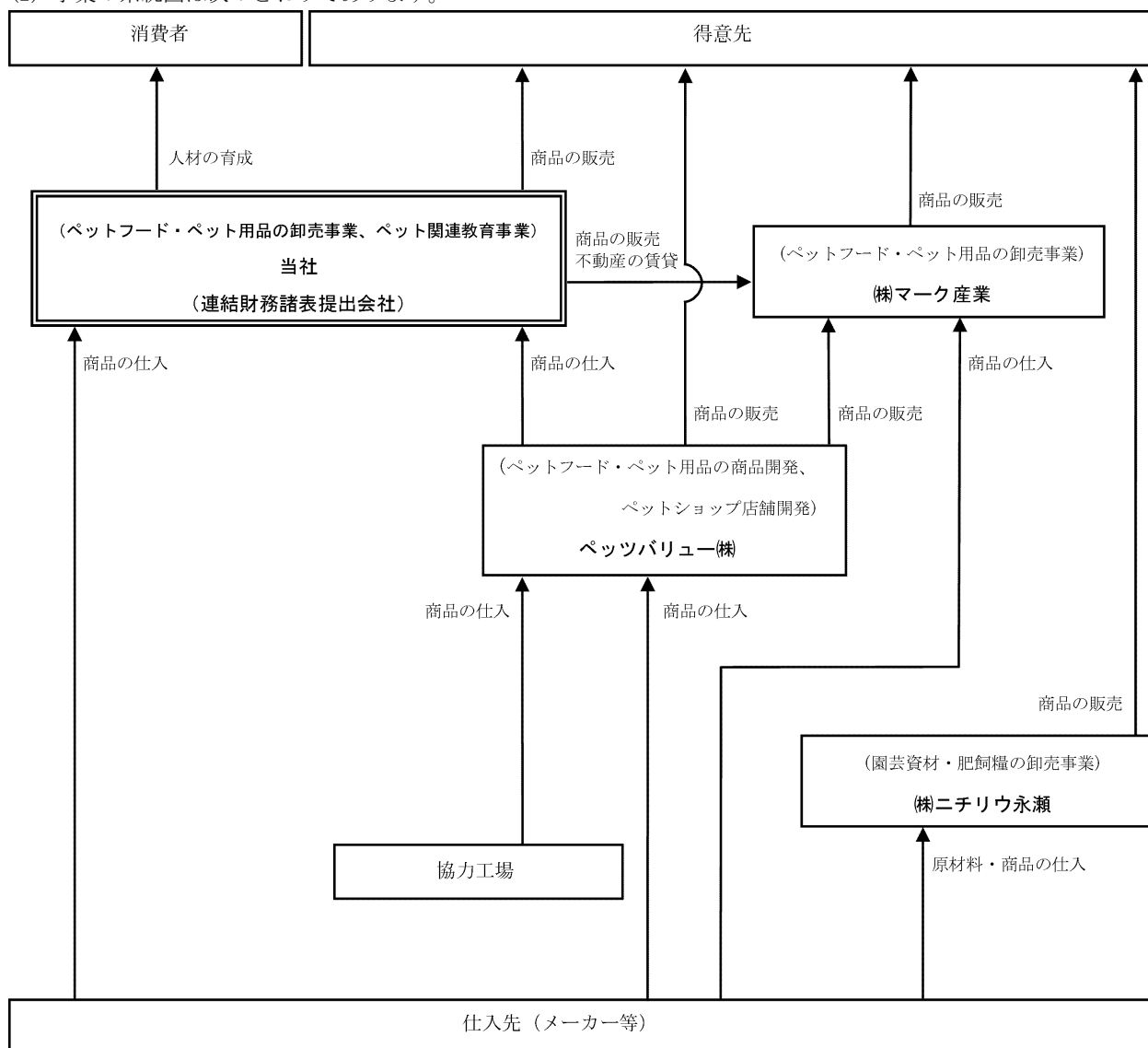
(1) 当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開するとともに、園芸資材・肥飼糧の卸売事業を展開しております。当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売事業、ペット関連教育事業	連結子会社
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	
(株)マーク産業	ペットフード・ペット用品の卸売事業	連結子会社
(株)ニチリウ永瀬	園芸資材・肥飼糧の卸売事業	持分法適用関連会社

(注) 1. (株)マーク産業は、平成21年9月7日付にて当社100%出資で設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. (株)ニチリウ永瀬は、平成21年6月30日付で株式を追加取得したことから、株式の保有割合を27.01%としております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ペッツバリュー(株)	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業、ペ ットショップ店 舗開発事業	100	4	1	—	同社は当社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物・什 器備品を 賃貸して おりま す。	—
(株)マーク産業	兵庫県 西宮市	90,000	ペットフード・ ペット用品の卸 売事業	100	4	—	—	同社は当社取 扱商品を当社 より購入して おります。	土地・建 物を賃貸 しており ます。	—

(注) 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(株)ニチリウ永瀬	福岡県 北九州市 門司区	470,160	園芸資材・肥飼 糧の卸売事業	27	1	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、株式の追加取得により、株式の保有割合を27.01%としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の内容	従業員数（人）
ペットフード・ペット用品の販売事業	336（403）
ペット関連教育事業	7（23）
合計	343（426）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度において、従業員数が60名、臨時雇用者数が86名それぞれ増加したのは、主に当社の連結子会社である株式会社マーク産業のペットフード・ペット用品の卸売事業の事業譲受によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
282（353）	39.0	10.2	4,980,534

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に伴う景気後退が減速し、輸出や生産面で企業収益の下げ止まりの兆しはみられたものの、設備投資の抑制や、雇用情勢の悪化等により、個人消費においては生活防衛意識の高まりにより非常に厳しい状況にありました。

ペット業界におきましても当社の主力販路であるホームセンターのペットカテゴリーの売上が昨年6月より前年割れの状況（社団法人 日本DIY協会ホームページより）であり、依然として個人消費の低迷や、低価格志向が強まる等デフレーションの経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの中核である卸売事業では、エコートレーディング株式会社が設立した100%出資子会社の株式会社マーク産業が、ペットフード・ペット用品の卸売事業を譲受け平成21年10月より事業を開始し、業容の拡大とシナジー効果の最大化に努めました。

また、当社グループであるペットバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が155店舗になり、また、商品開発事業では在庫の効率化を推進したことにより売上総利益率が上昇し、さらに販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は大幅に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は702億6千万円（前期比6.0%増）、営業利益は10億8千2百万円（前期比1.1%増）、経常利益は11億2千1百万円（前期比19.9%増）、当期純利益は6億6千2百万円（前期比63.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加し（前期は7億9千2百万円の増加）、35億9千1百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが10億3千9百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローが4億8千8百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが16億2千4百万円の収入超過となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は16億2千4百万円となりました（前期比686.7%増）。これは、主に未収入金の増加額4億1千8百万円及び法人税等の支払額4億4千6百万円があったものの、税金等調整前当期純利益を11億1千2百万円計上したこと及び仕入債務の増加額が14億6千2百万円と売上債権の増加額を7億7千9百万円上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は10億3千9百万円となりました（前期比37.9%減）。これは、主に定期預金の収支が5億円の収入超過になったものの、有形固定資産の取得による支出5億3千7百万円及び事業譲受による支出6億2千8百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は4億8千8百万円となりました（前期は22億5千8百万円の収入超過）。これは、主に短期借入金の収支が3億円の支出超過になったこと及び配当金の支払額1億8千6百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	19,891,514	28.3	103.3
キャットフード	17,929,483	25.5	104.7
スナックフード	11,962,218	17.0	111.6
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,506,347	3.6	109.9
小計	52,289,562	74.4	105.9
ペット用品			
犬・猫用品	13,649,592	19.4	106.3
その他用品	4,083,800	5.8	105.7
小計	17,733,392	25.2	106.2
その他	237,141	0.4	114.5
合計	70,260,095	100.0	106.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ペットフード			
ドッグフード	18,102,699	29.2	104.5
キャットフード	16,129,874	26.0	106.8
スナックフード	10,035,719	16.2	112.7
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,096,990	3.4	110.4
小計	46,365,282	74.8	107.2
ペット用品			
犬・猫用品	12,024,437	19.4	107.8
その他用品	3,502,815	5.6	106.5
小計	15,527,252	25.0	107.5
その他	124,342	0.2	109.0
合計	62,016,876	100.0	107.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の景気動向につきましては、世界的な金融危機に伴う景気後退を抜け出し、回復傾向がみられるものの、依然として信用収縮や雇用の悪化等により厳しい状況が続くものとみられます。

こうした状況の中、当社グループの中核である卸売事業につきましてはエコートレーディング株式会社と株式会社マーク産業においてペットフード・ペット用品の専門卸売業者として、提案型営業と顧客が求める商品の提供を推進し、「売る力」と「買う力」の強化を図ってまいります。

また、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発と商品開発の専門化を図り、付加価値の高い商品とサービスの提供に努めてまいります。

物流面では引き続き物流改革プロジェクトチームによる関東エリアの物流業務の効率化を推進してまいります。また、姫路支店での導入・検証を実施した物流マネジメント・システム(WMS)としての第3次EDSS(エコートレーディング物流支援システム)を、順次全国の物流センターに導入し、物流業務における更なる高度化及び生産性の向上を図ってまいります。

教育事業では当社の社会貢献活動の一役を担い、社会福祉や動物医療の発展に寄与してまいりますとともに、中国における事業展開を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当企業グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。又、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当社グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ペットフードの安全性について

近年、外国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引条件の大幅な変更について

当社グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れについて

当社グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当企業グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ペット生体の需給動向について

当社グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は前期と比べ39億6千万円(6.0%)増加し702億6千万円となりました。これは主に当社グループの核となるペットフード・ペット用品の卸売事業を営むエコートレーディング株式会社が設立した100%出資子会社の株式会社マーク産業が、ペットフード・ペット用品の卸売事業を譲受け10月より事業を開始したことによるものであります。

②売上総利益

売上総利益は前期と比べ3億7千3百万円(4.5%)増加し、87億2千万円となりました。これは主に、上記の子会社が、ペットフード・ペット用品の卸売事業を譲受け10月より事業を開始したことによるものであります。

また、売上総利益率は前期の12.6%から12.4%へ低下しました。これは主に、個人消費の低迷に伴い小売業における低価格化の影響を受けたことによるものであります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期と比べ3億6千2百万円(5.0%)増加し、76億3千7百万円となりました。これも主に、上記の子会社が、ペットフード・ペット用品の卸売事業を譲受け10月より事業を開始したことに伴う物流業務委託費、配送費の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前期の11.0%から10.9%へ低下しました。これは主に関東圏を中心とした物流コスト削減効果によるものであります。

④営業利益

営業利益は前期と比べ1千1百万円(1.1%)増加し、10億8千2百万円となりました。また、営業利益率は前期の1.6%から1.5%へ低下しました。

⑤営業外損益

特に記載すべき事項はございません。

⑥経常利益

経常利益は前期と比べ1億8千5百万円(19.9%)増加し、11億2千1百万円となりました。また、経常利益率は前期の1.4%から1.6%になりました。

⑦特別損益

特に記載すべき事項はございません。

⑧当期純利益

当期純利益は前期と比べ2億5千7百万円(63.6%)増加し、6億6千2百万円となりました。

⑨ROE(自己資本当期純利益率)

ROEは前期と比べ2.9ポイント上昇し5.1%から8.0%となりました。これは前述の通り、当期純利益が前期を上回ったことによるものであります。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループはペットフード・ペット用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げ又は帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成14年2月期の期初において21世紀の新たな事業展開に向けて中期経営計画「ペットソリューション21」を策定し基本戦略を定め、続く平成17年2月期の期初を起点とする「ペットソリューション21 Ver. 2」、平成20年2月期の期初を起点とする「ペットソリューション21 Ver. 3」に当該基本戦略を引き継ぎ、実行してまいりました。

経営環境はペット関連市場が少子高齢化の影響を受けながらも拡大し、一方でペットの家族化が進行する中、消費者志向は価格訴求と付加価値訴求の二極化が進んでいます。また、取引先においても企業再編、統廃合が加速するなどめまぐるしく変化しています。この環境変化に対応する為、選択と集中、価値訴求と専門化、事業連携を中期経営戦略の基本方針として、ペットフード・ペット用品の卸売事業を中核に業容拡大を図り、更に企業価値を高めてまいります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先の変化に迅速に対応すること、またコスト管理を的確に行いながら創業40周年を節目として社員一人一人のモチベーションを高め、「売る力」と「買う力」を発揮し、業容

拡大を図ることが当面の経営課題であると認識しております。その為に、組織面では従来の営業統括機能と商品統括機能を併せ持った営業本部を、営業本部と商品本部の2本部制にすることで戦略推進及び業務の意思決定の迅速化を図り、「売る力」と「買う力」の強化に努めてまいります。

また、会社法や金融商品取引法に適切に対応することや業務の有効性と効率性を確保することを目的として内部統制活動を継続して実行してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億7千5百万円増加し、260億1百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が6億8千3百万円増加したこと、商品が4億7千5百万円増加したこと及び未収入金が4億3千1百万円増加したことによるものであります。

これらの要因は、主に当社が当連結会計年度において設立した子会社の株式会社マーク産業が事業を開始したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億3百万円増加し、174億7千8百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が14億5千3百万円増加したことによるものであります。

この要因も、主に当社が当連結会計年度において設立した子会社の株式会社マーク産業が事業を開始したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千1百万円増加し、85億2千2百万円となりました。これは、主に配当金を1億8千6百万円支払ったものの、当連結会計年度において6億6千2百万円の当期純利益を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の連結子会社であります株式会社マーク産業の事業譲受に伴い、当社が当該子会社への賃貸設備として事務所設備及び配送設備を購入しました。その内容は、次のとおりであります。

所在地	購入価額 (千円)		
	建物及び構築物	土地	計
大阪府八尾市	188,786	275,761	464,548

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	125,809	—	1,468	220,500 (2,321.56)	4,901	352,678	44 (3)
営業本部 (東京都品川区)	事務所設備	3,415	—	467	—	—	3,882	17 (1)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	71,615	—	251	170,460 (6,700.00)	523	242,851	16 (30)
東北営業所 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	471	—	1,913	—	523	2,908	15 (27)
関東支店 (埼玉県三郷市)	事務所設備	—	—	108	—	523	632	26 (3)
横浜支店 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	29,290	—	709	109,142 (725.78)	—	139,142	23 (1)
名古屋支店 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	2,447	—	2,265	—	523	5,236	16 (11)
静岡営業所 (静岡県富士市)	事務所設備 配送設備	3,069	29	2,770	—	—	5,869	8 (26)
関西支店 (兵庫県西宮市)	事務所設備	—	—	—	—	—	—	15 (3)
姫路支店 (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	694	—	251	—	523	1,469	11 (44)
四国営業所 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	46,399	81	2,639	—	—	49,120	10 (39)
広島支店 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	78,383	—	582	98,861 (5,533.06)	523	178,351	21 (30)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	389	—	207	—	523	1,120	18 (34)
南九州営業所 (宮崎県北諸県郡三股町)	事務所設備 配送設備	70,863	34	1,028	70,944 (4,550.00)	—	142,870	6 (5)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	—	—	839	—	—	839	1 (—)
神奈川物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	371	—	348	—	—	719	7 (4)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
MK物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	186	—	—	—	—	186	3 (1)
沼南物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	1,666	865	779	—	—	3,311	5 (1)
柏物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	—	29	577	—	—	607	1 (2)
佐野物流センター (栃木県佐野市)	事務所設備 配送設備	558	—	—	—	—	558	3 (3)
埼玉物流センター (埼玉県上尾市)	事務所設備 配送設備	—	—	—	—	—	—	3 (4)
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	—	—	539	—	—	539	2 (6)
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	29,094	28	2,826	—	—	31,949	4 (50)
エコーペットビジネス総 合学院 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備	2,131	—	1,313	—	—	3,445	7 (24)
八尾事務所 (大阪府八尾市)	賃貸設備	183,599	—	—	275,761 (2,501.83)	—	459,361	— (—)

- (注) 1. 事業の種類別セグメントの名称につきましては、設備の大部分がペットフード・ペット用品の販売事業に係るものであるため記載を省略しております。
2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は451,389千円であります。賃借している土地の面積は54,668.07㎡、建物は38,495.90㎡であります。
3. 八尾事務所は、株式会社マーク産業（連結子会社）に賃貸中の設備であります。
4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料（千円）
オフィスコンピュータ	1セット	5年間	67,026
OA機器	47台	5年間	7,781
車両運搬具	160台	4年間	66,125

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

尚、株式会社マーク産業の本部設備（所在地 大阪府八尾市）は、事務所設備及び配送設備として、提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在(株) (平成22年2月28日)	提出日現在(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	—	—

(注) 大阪証券取引所については、平成22年3月15日に上場廃止の申請を行い、同年4月30日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年3月1日～ 平成17年11月1日 (注) 3	112,300	5,233,846	36,609	1,515,717	36,609	1,459,255
平成17年11月2日 (注) 1	600,000	5,833,846	376,200	1,891,917	375,900	1,835,155
平成17年11月3日～ 平成17年11月23日 (注) 3	500	5,834,346	163	1,892,080	163	1,835,318
平成17年11月24日 (注) 2	100,000	5,934,346	62,700	1,954,780	62,650	1,897,968
平成17年11月25日～ 平成18年2月28日 (注) 3	26,400	5,960,746	8,606	1,963,386	8,606	1,906,575
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注) 3	62,000	6,022,746	20,212	1,983,598	20,212	1,926,787
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注) 3	13,800	6,036,546	4,498	1,988,097	4,498	1,931,285

(注) 1. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,322.00円

発行価額 1,253.50円

資本組入額 627.00円

払込金総額 752,100千円

2. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資)

発行価格 1,253.50円

資本組入額 627.00円

割当先 野村証券 (株)

3. 新株予約権の権利行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	21	52	28	1	3,347	3,478	—
所有株式数 (単元)	—	11,586	533	15,756	1,071	33	31,372	60,351	1,446
所有株式数の 割合(%)	—	19.20	0.88	26.11	1.78	0.05	51.98	100.00	—

(注) 1. 自己株式247株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
高橋 良一	兵庫県芦屋市	464	7.69
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	5.94
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	324	5.37
株式会社コーワン	兵庫県芦屋市宮塚町13番20号	317	5.25
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	286	4.75
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	187	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	182	3.02
エコートレーディング共栄会	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	170	2.83
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	110	1.82
計		2,620	43.41

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社	286千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	163千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	158千株

2. 日興シティ信託銀行株式会社は、平成22年3月1日にNCT信託銀行株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,034,900	60,349	—
単元未満株式	普通株式 1,446	—	—
発行済株式総数	6,036,546	—	—
総株主の議決権	—	60,349	—

(注) 「株式数 (株)」の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。又、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エコトレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	200	—	200	0.0
計	—	200	—	200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	79	72,639

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	247	—	326	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の根幹を成す株主様からのご支援を得ること、そしてそのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行なうことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置き、連結配当性向30%以上を目標としながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり年間普通配当金を32円といたしました。なお、中間期に普通配当金として16円を配当させていただいておりますので、当期末の配当金は16円となります。この結果、当事業年度の連結配当性向は29.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える営業・物流・内部管理体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月8日 取締役会決議	96,580	16
平成22年5月27日 定時株主総会決議	96,580	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,823	1,623	1,280	1,012	1,085
最低(円)	1,338	1,050	930	556	722

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,085	1,066	1,020	954	1,000	928
最低(円)	1,035	975	845	875	921	870

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	高橋 良一	昭和10年3月26日生	昭和28年4月 国分株式会社入社 昭和46年6月 当社設立、代表取締役社長 平成12年3月 株式会社ペットペット設立、代表取締役会長 平成12年12月 ペッツバリュー株式会社設立、代表取締役会長（現任） 平成13年3月 当社代表取締役会長（現任） 平成21年9月 株式会社マーク産業設立、代表取締役会長（現任）	(注) 4	464
取締役社長 (代表取締役)	—	高橋 一彦	昭和32年2月14日生	昭和55年3月 株式会社トーカン入社 昭和59年3月 当社入社 昭和59年3月 当社名古屋営業所長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年5月 当社常務取締役営業本部長 平成2年9月 株式会社コーワン設立、代表取締役社長（現任） 平成7年5月 当社専務取締役 平成9年3月 当社専務取締役営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役社長（現任）兼営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長兼エコーペットビジネス総合学院学院長（現任） 平成19年10月 ペッツバリュー株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 4	358
専務取締役	物流・システム 本部長	新森 英機	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 ウエスト電気株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部営業企画部長 平成9年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成10年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本部営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役営業本部副部長兼関西統括部長 平成14年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流部長 平成15年3月 当社常務取締役物流本部長 平成16年3月 当社常務取締役物流・システム本部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物流・システム本部長 平成19年5月 当社専務取締役物流・システム本部長（現任）	(注) 4	10
常務取締役	商品本部長	甲斐 敬章	昭和29年2月24日生	昭和54年12月 株式会社九州ニチイ入社 昭和62年1月 当社入社 平成5年3月 当社福岡支店長 平成8年5月 当社取締役営業統括部福岡支店長 平成13年4月 当社取締役営業本部九州・沖縄統括部長兼福岡支店長 平成14年9月 当社取締役営業本部中国・九州統括支店長 平成15年3月 当社取締役営業本部中国・九州統括 平成15年7月 当社取締役営業本部長 平成15年10月 当社取締役営業本部長兼第一商品部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成19年5月 当社常務取締役営業本部長 平成22年3月 当社常務取締役商品本部長（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	堀 和仁	昭和32年11月28日生	平成元年8月 森土建株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年3月 当社管理本部経理部長 平成11年5月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年3月 当社取締役財務本部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長 平成19年5月 当社常務取締役財務本部長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	1
取締役	営業本部長	堀本 彰	昭和31年5月17日生	昭和54年4月 オリリー株式会社入社 平成4年5月 当社入社 平成21年3月 当社上席執行役員営業副本部長 平成21年5月 当社取締役営業副本部長 平成22年3月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	-
監査役(常勤)	-	大藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和46年4月 株式会社丸喜商会入社 昭和57年5月 当社入社 平成18年5月 当社営業本部姫路支店長 平成20年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2
監査役	-	古西 豊	昭和43年9月17日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成15年10月 税理士登録 平成15年11月 会計事務所開設(現在に至る) 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	古川 幸伯	昭和49年7月5日生	平成12年4月 弁護士登録 平成15年4月 藤木総合法律事務所パートナー(現在に至る) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						837

- (注) 1. 代表取締役会長 高橋良一は、代表取締役社長 高橋一彦の実父であり、専務取締役 新森英機の義父であります。
2. 代表取締役社長 高橋一彦は、専務取締役 新森英機の義兄であります。
3. 監査役 古西 豊及び監査役 古川幸伯は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成16年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は次の6名であります。

職名	氏名
上席執行役員 当社経営企画室長	平藤 丈征
上席執行役員 株式会社マーク産業 専務執行役員管理本部長	古荘 孔嗣
上席執行役員 ペッツバリュー株式会社 常務取締役店舗開発部長	赤川 進
執行役員 当社商品本部 商品統括部長	武脇 隆治
執行役員 当社営業本部 営業統括部長	武田 充弘
執行役員 当社営業本部 札幌支店長	伊藤 照雄

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

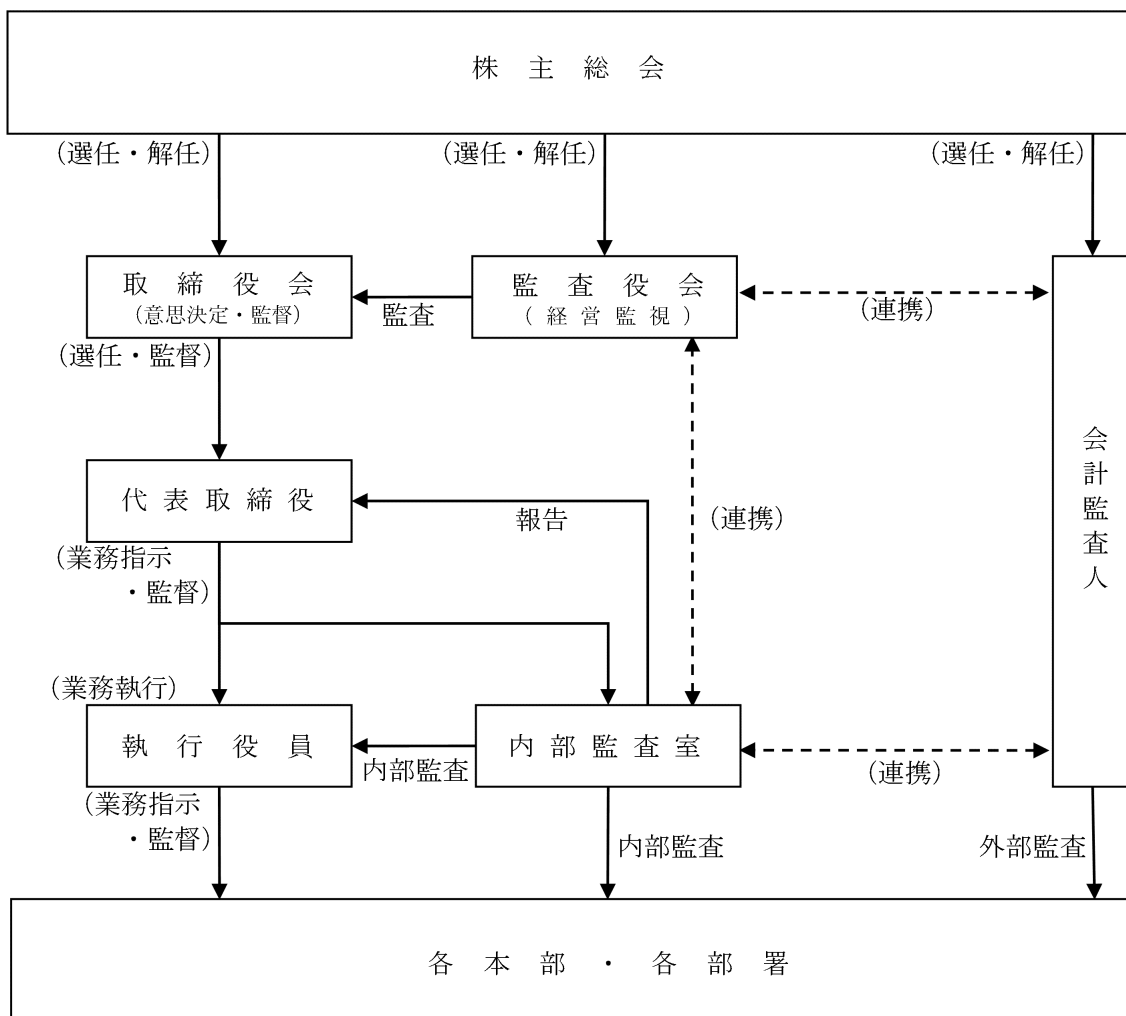
当社グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役6名で、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。また、当社は、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係を示す概要図は、次のとおりであります。



ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、6名の常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

内部統制システムの整備の状況につきましては、当社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応して随時更新し、維持・改善しております。

ニ、内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室を設置し、概ね2名にて定期的に内部牽制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月開催しております。各監査役は取締役会の他、その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行につき厳正な監視を行っております。また、監査役及び監査役会は内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。

ホ、会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツが実施しており、取締役会及び監査役会への定期的な報告が行われております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

平成22年2月期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数（注）	指定有限責任社員 業務執行社員 川崎洋文（5年） 指定有限責任社員 業務執行社員 小林洋之（2年）
所属する監査法人名	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 8名 その他 13名

（注）継続監査年数は、平成22年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の（ ）内に記載しております。

ヘ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外監査役を2名選任しております。社外監査役の主たる職業は、それぞれ公認会計士・税理士、弁護士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、管理本部、経営企画室などの管理部門が中心となつて、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。また、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に基づいたリスク管理体制を当社グループ全体で構築し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、事態の内容に適合した迅速な対応を行い、損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を当社グループ全体で整備することに努めております。

③役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	162,695	4	13,350	10	176,045
株主総会決議に基づく賞与	6	11,000	3	1,000	9	12,000
計		173,695		14,350		188,045

(注) 1. 株主総会決議による取締役及び監査役の報酬限度額は、平成12年5月25日開催の第29回定時株主総会で定められたもので、取締役分月額30,000千円、監査役分月額10,000千円であります。なお、取締役の報酬限度額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まないものとさせていただきます。

2. 当事業年度において、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は発生しておりません。
3. 株主総会決議に基づく賞与は、第39回定時株主総会の議案として上程させていただいたものであり、当事業年度に役員賞与引当金として費用計上したものであります。
4. 役員退職慰労金につきましては、平成16年5月26日開催の第33回定時株主総会で、役員退職慰労金制度廃止に伴う267,262,790円を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が決議され、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任いただいております。
平成21年6月19日の当社監査役の協議に基づき、平成21年5月27日付で監査役を辞任された社外監査役に対し、監査役としての役員退職慰労金1,680,000円を贈呈しております。
5. 社外取締役に対する報酬は、社外取締役を選任しておりませんので、定款又は株主総会決議に基づく報酬及び株主総会決議に基づく賞与とも発生しておりません。
6. 社外監査役に対する報酬は、定款又は株主総会決議に基づく報酬4,950千円、株主総会決議に基づく賞与500千円であります。

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、2,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、有限責任監査法人トーマツが責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑧自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑨取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	32,800	8,360
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	32,800	8,360

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994,961	3,591,693
受取手形及び売掛金	※4 11,777,187	※4 12,460,918
たな卸資産	2,256,755	—
商品	—	2,712,423
貯蔵品	—	19,614
繰延税金資産	86,210	91,102
未収入金	1,289,796	1,721,596
信託受益権	1,430,228	—
その他	66,296	1,183,518
貸倒引当金	△2,592	△16,691
流動資産合計	20,898,842	21,764,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,398,038	1,639,324
減価償却累計額	△924,815	△941,901
減損損失累計額	△46,804	△46,804
建物及び構築物 (純額)	※2 426,418	※2 650,619
土地	※2 687,696	※2 963,458
その他	155,880	163,212
減価償却累計額	△127,053	△131,181
その他 (純額)	28,827	32,031
有形固定資産合計	1,142,943	1,646,109
無形固定資産		
その他	112,733	217,931
無形固定資産合計	112,733	217,931
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,289,677	※1 1,654,666
長期貸付金	108,768	140,821
繰延税金資産	214,590	219,416
その他	362,951	360,514
貸倒引当金	△4,664	△2,269
投資その他の資産合計	1,971,324	2,373,148
固定資産合計	3,227,001	4,237,189
資産合計	24,125,844	26,001,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 9,308,237	※4 10,761,864
短期借入金	※2 4,220,000	※2 3,920,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払金	1,500,038	1,742,770
未払法人税等	226,309	242,093
賞与引当金	103,200	83,150
役員賞与引当金	17,000	12,640
その他	230,773	228,640
流動負債合計	15,655,558	16,991,159
固定負債		
長期借入金	—	50,000
退職給付引当金	170,842	173,216
その他	248,643	264,285
固定負債合計	419,486	487,501
負債合計	16,075,044	17,478,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,144,241	4,619,588
自己株式	△287	△287
株主資本合計	8,063,337	8,538,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,538	△15,979
評価・換算差額等合計	△12,538	△15,979
純資産合計	8,050,799	8,522,705
負債純資産合計	24,125,844	26,001,366

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	売上高	66,299,595		70,260,095
売上原価	57,953,572		61,540,078	
売上総利益	8,346,023		8,720,017	
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費	2,926,844		3,036,273	
貸倒引当金繰入額	394		14,398	
報酬及び給料手当	1,921,751		2,155,630	
賞与引当金繰入額	103,200		83,150	
役員賞与引当金繰入額	17,000		12,640	
退職給付費用	39,423		15,485	
福利厚生費	263,074		287,800	
減価償却費	96,952		108,419	
不動産賃借料	471,351		487,960	
その他	1,435,285		1,435,935	
販売費及び一般管理費合計	7,275,277		7,637,694	
営業利益	1,070,745		1,082,322	
営業外収益				
受取利息	2,784		3,979	
受取配当金	3,544		3,653	
受取賃貸料	7,900		17,888	
業務受託料	6,018		—	
受取保険金	5,683		—	
持分法による投資利益	—		50,528	
その他	16,531		23,626	
営業外収益合計	42,463		99,675	
営業外費用				
支払利息	48,739		45,832	
手形売却損	—		7,336	
持分法による投資損失	111,412		—	
その他	17,331		7,241	
営業外費用合計	177,483		60,410	
経常利益	935,725		1,121,587	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		5,303	
貸倒引当金戻入額	79		—	
その他	—		210	
特別利益合計	79		5,514	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 3,632
減損損失	※3 46,804	—
投資有価証券評価損	54,504	—
出資金評価損	—	10,100
その他	※1, ※2 5,157	700
特別損失合計	106,466	14,432
税金等調整前当期純利益	829,338	1,112,669
法人税、住民税及び事業税	435,781	456,844
法人税等調整額	△11,366	△6,646
法人税等合計	424,415	450,197
当期純利益	404,923	662,471

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,988,097		1,988,097
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,988,097		1,988,097
資本剰余金				
前期末残高		1,931,285		1,931,285
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,931,285		1,931,285
利益剰余金				
前期末残高		3,896,745		4,144,241
当期変動額				
剰余金の配当		△181,088		△187,125
当期純利益		404,923		662,471
持分法適用会社の減少に伴う増加		23,661		—
当期変動額合計		247,495		475,346
当期末残高		4,144,241		4,619,588
自己株式				
前期末残高		△287		△287
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△287		△287
株主資本合計				
前期末残高		7,815,841		8,063,337
当期変動額				
剰余金の配当		△181,088		△187,125
当期純利益		404,923		662,471
持分法適用会社の減少に伴う増加		23,661		—
当期変動額合計		247,495		475,346
当期末残高		8,063,337		8,538,684
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△3,922		△12,538
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△8,615		△3,441
当期変動額合計		△8,615		△3,441
当期末残高		△12,538		△15,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	7,811,918	8,050,799
当期変動額		
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	404,923	662,471
持分法適用会社の減少に伴う増加	23,661	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,615	△3,441
当期変動額合計	238,880	471,905
当期末残高	8,050,799	8,522,705

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		829,338		1,112,669
減価償却費		96,952		108,419
減損損失		46,804		—
のれん償却額		—		5,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△14,608		11,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)		26,400		△20,050
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,000		△4,360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		28,190		2,373
受取利息及び受取配当金		△6,328		△7,632
支払利息		48,739		45,832
持分法による投資損益 (△は益)		111,412		△50,528
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△5,303
貸倒引当金戻入額		△79		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		54,504		—
出資金評価損		—		10,100
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,167,512		△683,730
信託受益権の増減額 (△は増加)		△625,904		310,129
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		△2,542		20,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)		156,220		△41,538
未収入金の増減額 (△は増加)		△73,329		△418,589
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,027,555		1,462,837
未払金の増減額 (△は減少)		295,266		230,082
その他		44,328		9,515
小計		874,408		2,098,001
利息及び配当金の受取額		4,266		17,127
利息の支払額		△53,090		△44,121
法人税等の支払額		△619,114		△446,716
営業活動によるキャッシュ・フロー		206,470		1,624,291
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500,000		△500,000
定期預金の払戻による収入		—		1,000,000
有形固定資産の取得による支出		△59,296		△537,608
無形固定資産の取得による支出		△31,449		△90,605
投資有価証券の取得による支出		△4,691		△41,849
投資有価証券の償還による収入		5,000		—
投資有価証券の売却による収入		2,600		27,194
関係会社株式の取得による支出		△1,094,930		△215,121
短期貸付金の回収による収入		—		17,350
短期貸付けによる支出		△3,850		—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
長期貸付けによる支出	—	△39,740
差入保証金の差入による支出	△8,048	—
差入保証金の回収による収入	4,585	—
保険積立金の積立による支出	△6,129	△5,945
保険積立金の解約による収入	28,003	—
長期前払費用の取得による支出	△4,222	△16,118
事業譲受による支出	—	※2 △628,195
その他	15	△8,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672,413	△1,039,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,430,000	22,750,000
短期借入金の返済による支出	△13,990,000	△23,050,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△181,251	△186,782
その他	—	△1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,258,748	△488,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	792,805	96,732
現金及び現金同等物の期首残高	2,702,155	3,494,961
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,494,961	※1 3,591,693

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 ペッツバリュー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 ペッツバリュー株式会社 株式会社マーク産業 株式会社マーク産業については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニチリウ永瀬 株式会社ニチリウ永瀬については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 また、持分法適用の関連会社であった株式会社ドアトゥドアについては、第三者割当増資の実施により当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用していない関連会社であった有限会社ペッツデコについては、所有株式の売却により関連会社でなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニチリウ永瀬</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるペッツバリュー株式会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法によっております。</p> <hr/> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～31年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<p>② たな卸資産</p> <p>商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,251千円減少しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p style="text-align: center;">—————</p>	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「信託受益権」は、前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「信託受益権」は804,324千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「受取保険金」は336千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10以下であること、及び特別損失以外の項目の表示方法との統一を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,236,845千円、19,909千円であります。</p> <p>「信託受益権」は、前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、流動資産「その他」に含めた「信託受益権」は1,120,099千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「受取役務提供料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「業務受託料」として表示することといたしました。なお、「業務受託料」は、営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「業務受託料」は4,216千円であります。</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「受取保険金」は1,157千円であります。</p> <p>「手形売却損」は、前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「手形売却損」は8,243千円であります。</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に特別利益合計の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、特別利益「その他」に含めた「貸倒引当金戻入額」は210千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p> <p>「法人税等の還付額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が減少したため営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に相殺表示しております。なお、「法人税等の支払額」と相殺表示している「法人税等の還付額」は465千円であります。</p>	<p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は3,950千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「貸倒引当金戻入額」は210千円であります。</p> <p>「差入保証金の差入による支出」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「差入保証金の差入による支出」は13,415千円であります。</p> <p>「差入保証金の回収による収入」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、当連結会計年度に金額的重要性が乏しいこと、及びより簡潔な表示を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた「差入保証金の回収による収入」は1,104千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
※1 関連会社に対する投資有価証券 983,517千円	※1 関連会社に対する投資有価証券 1,239,516千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 61,811千円 土地 220,500千円 計 282,311千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 118,194千円 土地 220,500千円 計 338,694千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円
3 受取手形割引高 2,187,284千円	3 受取手形割引高 2,059,487千円
※4 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末は、金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 6,729千円 支払手形 312,812千円	※4 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末は、金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 154,802千円 支払手形 564,730千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>※1 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	260千円	—————																		
工具、器具及び備品	260千円																				
<p>※2 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,694千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,950千円</td> </tr> </table>	建物	3,694千円	車両運搬具	44千円	工具、器具及び備品	211千円	計	3,950千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,074千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">2,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,632千円</td> </tr> </table>	建物	1,074千円	構築物	18千円	車両運搬具	39千円	工具、器具及び備品	259千円	除却費用	2,240千円	計	3,632千円
建物	3,694千円																				
車両運搬具	44千円																				
工具、器具及び備品	211千円																				
計	3,950千円																				
建物	1,074千円																				
構築物	18千円																				
車両運搬具	39千円																				
工具、器具及び備品	259千円																				
除却費用	2,240千円																				
計	3,632千円																				
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>学校設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46,804千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（備忘価額）を採用しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県尼崎市	学校設備	建物	—————														
場所	用途	種類																			
兵庫県尼崎市	学校設備	建物																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,036,546	—	—	6,036,546
合計	6,036,546	—	—	6,036,546
自己株式				
普通株式	247	—	—	247
合計	247	—	—	247

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	90,544	15	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	90,544	15	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	90,544	利益剰余金	15	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,036,546	—	—	6,036,546
合計	6,036,546	—	—	6,036,546
自己株式				
普通株式	247	—	—	247
合計	247	—	—	247

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	90,544	15	平成21年2月28日	平成21年5月28日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	96,580	16	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,580	利益剰余金	16	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,994,961千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定 期預金</td> <td>△500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,494,961千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,994,961千円	預入期間が3か月を超える定 期預金	△500,000千円	現金及び現金同等物	3,494,961千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,591,693千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,591,693千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,591,693千円	現金及び現金同等物	3,591,693千円
現金及び預金勘定	3,994,961千円										
預入期間が3か月を超える定 期預金	△500,000千円										
現金及び現金同等物	3,494,961千円										
現金及び預金勘定	3,591,693千円										
現金及び現金同等物	3,591,693千円										
	<p>※2 事業譲受により増加した資産の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>433,745千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,049千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>121,399千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>628,195千円</td> </tr> </table>	流動資産	433,745千円	有形固定資産	3,049千円	投資その他の資産	121,399千円	のれん	70,000千円	事業譲受による支出	628,195千円
流動資産	433,745千円										
有形固定資産	3,049千円										
投資その他の資産	121,399千円										
のれん	70,000千円										
事業譲受による支出	628,195千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">239,495</td> <td style="text-align: right;">144,175</td> <td style="text-align: right;">95,320</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">64,545</td> <td style="text-align: right;">56,655</td> <td style="text-align: right;">7,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">304,041</td> <td style="text-align: right;">200,830</td> <td style="text-align: right;">103,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,714千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,217千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,947千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,394千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	239,495	144,175	95,320	(無形固定資産) その他	64,545	56,655	7,889	合計	304,041	200,830	103,210	1年内	44,714千円	1年超	65,503千円	計	110,217千円	支払リース料	69,947千円	減価償却費相当額	68,394千円	支払利息相当額	2,661千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 サーバー及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">139,522</td> <td style="text-align: right;">81,946</td> <td style="text-align: right;">57,575</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">13,628</td> <td style="text-align: right;">10,635</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,150</td> <td style="text-align: right;">92,582</td> <td style="text-align: right;">60,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,503千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	139,522	81,946	57,575	(無形固定資産) その他	13,628	10,635	2,992	合計	153,150	92,582	60,568	1年内	29,065千円	1年超	36,437千円	計	65,503千円	支払リース料	46,074千円	減価償却費相当額	42,624千円	支払利息相当額	2,119千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) その他	239,495	144,175	95,320																																																						
(無形固定資産) その他	64,545	56,655	7,889																																																						
合計	304,041	200,830	103,210																																																						
1年内	44,714千円																																																								
1年超	65,503千円																																																								
計	110,217千円																																																								
支払リース料	69,947千円																																																								
減価償却費相当額	68,394千円																																																								
支払利息相当額	2,661千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) その他	139,522	81,946	57,575																																																						
(無形固定資産) その他	13,628	10,635	2,992																																																						
合計	153,150	92,582	60,568																																																						
1年内	29,065千円																																																								
1年超	36,437千円																																																								
計	65,503千円																																																								
支払リース料	46,074千円																																																								
減価償却費相当額	42,624千円																																																								
支払利息相当額	2,119千円																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,357千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,866千円	1年超	7,491千円	計	13,357千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,413千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,061千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	9,648千円	1年超	16,413千円	計	26,061千円
1年内	5,866千円												
1年超	7,491千円												
計	13,357千円												
1年内	9,648千円												
1年超	16,413千円												
計	26,061千円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成21年2月28日）			当連結会計年度（平成22年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	8,760	13,133	4,372	8,469	13,599	5,129
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,760	13,133	4,372	8,469	13,599	5,129
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	125,823	100,364	△25,459	210,385	176,489	△33,896
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	125,823	100,364	△25,459	210,385	176,489	△33,896
	合計	134,584	113,497	△21,086	218,855	190,088	△28,767

(注) 1. 前連結会計年度の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、30,486千円の減損処理を行った有価証券が含まれております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
2,600	—	—	27,317	5,303	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成21年2月28日）	当連結会計年度（平成22年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	192,662	225,062
非上場内国債券	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一定の勤続年数を満たした従業員については一部適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務	△217,338千円	△227,269千円
(2) 年金資産	46,495千円	54,053千円
(3) 退職給付引当金 ((1) - (2))	△170,842千円	△173,216千円

(注) 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 勤務費用	39,423千円	15,485千円
(2) 退職給付費用	39,423千円	15,485千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,851千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,955千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金計上額</td> <td style="text-align: right;">17,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,534千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（流動）小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>91,527千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,144千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>87,382千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,172千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（流動）の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>86,210千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td> </tr> <tr> <td>前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△874千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債（流動）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,240千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,172千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債（流動）の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△68千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">97,974千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,259千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,684千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,776千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,031千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（固定）小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>248,275千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△33,684千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（固定）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>214,590千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	41,851千円	未払事業税	18,955千円	未収入金計上額	17,185千円	その他	13,534千円	<u>繰延税金資産（流動）小計</u>	<u>91,527千円</u>	評価性引当額	△4,144千円	<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>87,382千円</u>	繰延税金負債（流動）との相殺	△1,172千円	<u>繰延税金資産（流動）の純額</u>	<u>86,210千円</u>	繰延税金負債（流動）		前払労働保険料	△366千円	その他	△874千円	<u>繰延税金負債（流動）合計</u>	<u>△1,240千円</u>	繰延税金資産（流動）との相殺	1,172千円	<u>繰延税金負債（流動）の純額</u>	<u>△68千円</u>	繰延税金資産（固定）		未払役員退職慰労金	97,974千円	退職給付引当金	69,259千円	連結子会社の税務上の繰越欠損金	33,684千円	減損損失	34,776千円	その他有価証券評価差額金	8,548千円	その他	4,031千円	<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>248,275千円</u>	評価性引当額	△33,684千円	<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>214,590千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,633千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,356千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金計上額</td> <td style="text-align: right;">25,643千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,984千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（流動）小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>95,617千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,210千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>92,407千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,305千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（流動）の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>91,102千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払消費税</td> <td style="text-align: right;">△1,213千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△170千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債（流動）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,383千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,305千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債（流動）の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△78千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">97,293千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,222千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,741千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,802千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">17,897千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,592千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（固定）小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>239,157千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,741千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（固定）合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>219,416千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金	33,633千円	未払事業税	19,356千円	未収入金計上額	25,643千円	その他	16,984千円	<u>繰延税金資産（流動）小計</u>	<u>95,617千円</u>	評価性引当額	△3,210千円	<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>92,407千円</u>	繰延税金負債（流動）との相殺	△1,305千円	<u>繰延税金資産（流動）の純額</u>	<u>91,102千円</u>	繰延税金負債（流動）		未払消費税	△1,213千円	その他	△170千円	<u>繰延税金負債（流動）合計</u>	<u>△1,383千円</u>	繰延税金資産（流動）との相殺	1,305千円	<u>繰延税金負債（流動）の純額</u>	<u>△78千円</u>	繰延税金資産（固定）		未払役員退職慰労金	97,293千円	退職給付引当金	70,222千円	連結子会社の税務上の繰越欠損金	19,741千円	減損損失	15,802千円	その他有価証券評価差額金	11,608千円	減価償却超過額	17,897千円	その他	6,592千円	<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>239,157千円</u>	評価性引当額	△19,741千円	<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>219,416千円</u>
繰延税金資産（流動）																																																																																																											
賞与引当金	41,851千円																																																																																																										
未払事業税	18,955千円																																																																																																										
未収入金計上額	17,185千円																																																																																																										
その他	13,534千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産（流動）小計</u>	<u>91,527千円</u>																																																																																																										
評価性引当額	△4,144千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>87,382千円</u>																																																																																																										
繰延税金負債（流動）との相殺	△1,172千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産（流動）の純額</u>	<u>86,210千円</u>																																																																																																										
繰延税金負債（流動）																																																																																																											
前払労働保険料	△366千円																																																																																																										
その他	△874千円																																																																																																										
<u>繰延税金負債（流動）合計</u>	<u>△1,240千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産（流動）との相殺	1,172千円																																																																																																										
<u>繰延税金負債（流動）の純額</u>	<u>△68千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																																											
未払役員退職慰労金	97,974千円																																																																																																										
退職給付引当金	69,259千円																																																																																																										
連結子会社の税務上の繰越欠損金	33,684千円																																																																																																										
減損損失	34,776千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	8,548千円																																																																																																										
その他	4,031千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>248,275千円</u>																																																																																																										
評価性引当額	△33,684千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>214,590千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産（流動）																																																																																																											
賞与引当金	33,633千円																																																																																																										
未払事業税	19,356千円																																																																																																										
未収入金計上額	25,643千円																																																																																																										
その他	16,984千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産（流動）小計</u>	<u>95,617千円</u>																																																																																																										
評価性引当額	△3,210千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>92,407千円</u>																																																																																																										
繰延税金負債（流動）との相殺	△1,305千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産（流動）の純額</u>	<u>91,102千円</u>																																																																																																										
繰延税金負債（流動）																																																																																																											
未払消費税	△1,213千円																																																																																																										
その他	△170千円																																																																																																										
<u>繰延税金負債（流動）合計</u>	<u>△1,383千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産（流動）との相殺	1,305千円																																																																																																										
<u>繰延税金負債（流動）の純額</u>	<u>△78千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																																																											
未払役員退職慰労金	97,293千円																																																																																																										
退職給付引当金	70,222千円																																																																																																										
連結子会社の税務上の繰越欠損金	19,741千円																																																																																																										
減損損失	15,802千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	11,608千円																																																																																																										
減価償却超過額	17,897千円																																																																																																										
その他	6,592千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>239,157千円</u>																																																																																																										
評価性引当額	△19,741千円																																																																																																										
<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>219,416千円</u>																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>51.2%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割	2.0%	繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失	1.6%	持分法投資損失	5.5%	その他	△0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>51.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																										
住民税均等割	2.0%																																																																																																										
繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失	1.6%																																																																																																										
持分法投資損失	5.5%																																																																																																										
その他	△0.3%																																																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>51.2%</u>																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）において、当社グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）において、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）において、当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）において、当社グループは、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ニチリウ永瀬であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	11,606,702千円
固定資産合計	2,864,810千円
流動負債合計	8,938,133千円
固定負債合計	1,524,159千円
純資産合計	4,009,219千円
売上高	32,903,817千円
税引前当期純利益金額	751,367千円
当期純利益金額	467,734千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,333円73銭 1株当たり当期純利益金額 67円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,411円91銭 1株当たり当期純利益金額 109円75銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益 (千円)	404,923	662,471
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	404,923	662,471
期中平均株式数 (株)	6,036,299	6,036,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,220,000	3,920,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,059	2.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	50,000	1.4	平成23年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	7,582	2.3	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,270,000	3,979,641	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,000	—	—	—
リース債務	2,105	2,152	2,200	1,055

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	16,666,340	16,840,713	18,877,022	17,876,018
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	314,284	331,534	143,240	323,609
四半期純利益金額 (千円)	222,467	187,566	56,276	196,161
1株当たり四半期純 利益金額(円)	36.86	31.07	9.32	32.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,730,344	2,715,951
受取手形	※4 49,057	※4 21,793
売掛金	11,686,901	10,974,186
商品	2,199,392	2,227,752
貯蔵品	8,248	7,223
前払費用	44,253	46,528
繰延税金資産	86,210	86,438
未収入金	1,095,582	1,243,128
信託受益権	1,430,228	1,120,099
その他	8,129	3,245
貸倒引当金	△400	△300
流動資産合計	20,337,948	18,446,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,386,507	1,619,271
減価償却累計額	△915,954	△931,537
減損損失累計額	△46,804	△46,804
建物（純額）	※1 423,749	※1 640,929
構築物	11,530	19,833
減価償却累計額	△8,861	△10,306
構築物（純額）	2,669	9,526
機械及び装置	2,297	2,297
減価償却累計額	△1,050	△1,313
機械及び装置（純額）	1,247	984
車両運搬具	3,897	2,870
減価償却累計額	△3,741	△2,784
車両運搬具（純額）	155	86
工具、器具及び備品	149,685	147,530
減価償却累計額	△122,261	△125,640
工具、器具及び備品（純額）	27,424	21,889
土地	※1 687,696	※1 963,458
リース資産	—	9,651
減価償却累計額	—	△1,083
リース資産（純額）	—	8,567
有形固定資産合計	1,142,943	1,645,443
無形固定資産		
ソフトウェア	101,512	141,577
リース資産	—	1,079
電話加入権	10,880	10,880
その他	150	100
無形固定資産合計	112,542	153,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	306,160	321,404
関係会社株式	1,094,930	1,490,051
出資金	14,821	4,721
長期貸付金	108,768	101,011
破産更生債権等	20,736	499
長期前払費用	40,076	48,648
繰延税金資産	226,752	229,384
その他	287,317	289,301
貸倒引当金	△4,664	△1,269
投資その他の資産合計	2,094,899	2,483,752
固定資産合計	3,350,385	4,282,832
資産合計	23,688,334	22,728,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 649,152	※4 548,929
買掛金	8,571,934	8,881,634
短期借入金	※1 4,150,000	※1 2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
リース債務	—	2,059
未払金	1,063,715	1,089,909
未払法人税等	226,098	215,501
未払消費税等	54,675	22,033
未払費用	125,100	131,299
前受金	19,784	15,785
預り金	27,018	28,140
賞与引当金	99,200	71,900
役員賞与引当金	17,000	12,000
その他	206	111
流動負債合計	15,053,888	13,669,305
固定負債		
長期借入金	—	50,000
リース債務	—	7,582
役員退職慰労未払金	241,673	239,993
退職給付引当金	170,842	173,216
その他	5,320	5,220
固定負債合計	417,836	476,011
負債合計	15,471,724	14,145,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金	1,931,285	1,931,285
資本剰余金合計	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金	3,300,000	3,500,000
繰越利益剰余金	925,128	1,093,965
利益剰余金合計	4,310,051	4,678,888
自己株式	△287	△287
株主資本合計	8,229,147	8,597,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,538	△14,422
評価・換算差額等合計	△12,538	△14,422
純資産合計	8,216,609	8,583,563
負債純資産合計	23,688,334	22,728,880

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	65,739,921	65,762,813
売上原価		
商品期首たな卸高	2,326,780	2,199,392
当期商品仕入高	57,420,754	57,808,652
合計	59,747,534	60,008,044
商品他勘定振替高	—	※1 0
商品期末たな卸高	2,199,392	2,227,752
商品売上原価	57,548,142	57,780,291
売上総利益	8,191,778	7,982,522
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,912,331	2,806,250
貸倒引当金繰入額	694	—
報酬及び給料手当	1,835,666	1,927,011
賞与引当金繰入額	99,200	71,900
役員賞与引当金繰入額	17,000	12,000
退職給付費用	39,423	15,485
福利厚生費	251,116	260,243
減価償却費	96,889	107,939
不動産賃借料	467,713	480,755
その他	1,384,957	1,324,918
販売費及び一般管理費合計	7,104,993	7,006,504
営業利益	1,086,785	976,018
営業外収益		
受取利息	2,639	3,869
受取配当金	3,544	※2 14,438
受取賃貸料	※2 22,736	※2 32,897
業務受託料	6,018	—
その他	21,296	21,704
営業外収益合計	56,234	72,909
営業外費用		
支払利息	46,861	41,635
手形売却損	8,243	7,336
その他	8,861	7,211
営業外費用合計	63,966	56,183
経常利益	1,079,054	992,744
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,303
その他	—	310
特別利益合計	—	5,614

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 3,632
減損損失	※5 46,804	—
投資有価証券評価損	54,504	—
出資金評価損	—	10,100
その他	※3, ※4 4,340	—
特別損失合計	105,649	13,732
税引前当期純利益	973,404	984,626
法人税、住民税及び事業税	435,570	430,240
法人税等調整額	△11,280	△1,576
法人税等合計	424,290	428,664
当期純利益	549,114	555,962

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,988,097	1,988,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,988,097	1,988,097
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,931,285	1,931,285
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,931,285	1,931,285
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,922	84,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,922	84,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,150,000	3,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	200,000
当期変動額合計	150,000	200,000
当期末残高	3,300,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	707,103	925,128
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△200,000
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	549,114	555,962
当期変動額合計	218,025	168,837
当期末残高	925,128	1,093,965
利益剰余金合計		
前期末残高	3,942,026	4,310,051
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	549,114	555,962
当期変動額合計	368,025	368,837
当期末残高	4,310,051	4,678,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△287	△287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△287	△287
株主資本合計		
前期末残高	7,861,122	8,229,147
当期変動額		
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	549,114	555,962
当期変動額合計	368,025	368,837
当期末残高	8,229,147	8,597,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,922	△12,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,615	△1,883
当期変動額合計	△8,615	△1,883
当期末残高	△12,538	△14,422
純資産合計		
前期末残高	7,857,199	8,216,609
当期変動額		
剰余金の配当	△181,088	△187,125
当期純利益	549,114	555,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,615	△1,883
当期変動額合計	359,410	366,953
当期末残高	8,216,609	8,583,563

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,251千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「敷金・保証金」は、前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当事業年度に資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、投資その他の資産「その他」に含めた「敷金・保証金」は195,121千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取役務提供料」は、前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「受取役務提供料」は4,210千円であります。</p> <p>「債権譲渡損」は、前事業年度において営業外費用に区分掲記しておりましたが、当事業年度に営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用「その他」に含めた「債権譲渡損」は732千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失に区分掲記しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10以下であること、及び特別損失以外の項目の表示方法との統一を図る意味で一括して表示することが適当であると認められるため特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、特別損失「その他」に含めた「固定資産除却損」は3,931千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「受取役務提供料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務受託料」として表示することといたしました。が、「業務受託料」は、営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益「その他」に含めた「業務受託料」は4,198千円であります。</p> <p>「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度に特別損失合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「固定資産除却損」は3,931千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">61,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,311千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	61,811千円	土地	220,500千円	計	282,311千円	短期借入金	820,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,694千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	118,194千円	土地	220,500千円	計	338,694千円	短期借入金	820,000千円
建物	61,811千円																
土地	220,500千円																
計	282,311千円																
短期借入金	820,000千円																
建物	118,194千円																
土地	220,500千円																
計	338,694千円																
短期借入金	820,000千円																
	<p>2 次の関係会社に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社マーク産業</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">銀行借入債務</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">10,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,107千円</td> </tr> </table>	銀行借入債務	1,200,000千円	仕入債務	10,107千円	計	1,210,107千円										
銀行借入債務	1,200,000千円																
仕入債務	10,107千円																
計	1,210,107千円																
<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2,187,284千円</p>	<p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2,059,487千円</p>																
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末は、金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">294,224千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,083千円	支払手形	294,224千円	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末は、金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">324,663千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,450千円	支払手形	324,663千円								
受取手形	10,083千円																
支払手形	294,224千円																
受取手形	13,450千円																
支払手形	324,663千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
—————	※1 商品他勘定振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費「その他」 0千円						
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 18,216千円	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取賃貸料 28,216千円 受取配当金 10,829千円						
※3 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 260千円	—————						
※4 特別損失「その他」に含めて表示されている固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,694千円 車両運搬具 44千円 工具、器具及び備品 192千円 計 3,931千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,074千円 構築物 18千円 車両運搬具 39千円 工具、器具及び備品 259千円 除却費用 2,240千円 計 3,632千円						
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県尼崎市</td> <td style="text-align: center;">学校設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、賃貸資産及び遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（46,804千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（備忘価額）を採用しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県尼崎市	学校設備	建物	—————
場所	用途	種類					
兵庫県尼崎市	学校設備	建物					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	247	—	—	247
合計	247	—	—	247

当事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	247	—	—	247
合計	247	—	—	247

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>203,229</td> <td>112,675</td> <td>90,554</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,658</td> <td>21,963</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,844</td> <td>3,125</td> <td>1,718</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,429</td> <td>51,238</td> <td>4,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,161</td> <td>189,003</td> <td>98,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">104,638千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	203,229	112,675	90,554	機械及び装置	23,658	21,963	1,694	車両運搬具	4,844	3,125	1,718	ソフトウェア	55,429	51,238	4,191	合計	287,161	189,003	98,157	1年内	41,270千円	1年超	63,368千円	計	104,638千円	支払リース料	65,936千円	減価償却費相当額	64,410千円	支払利息相当額	2,481千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 サーバー及びネットワーク機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>134,678</td> <td>77,609</td> <td>57,068</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,844</td> <td>4,336</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,909</td> <td>3,805</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,432</td> <td>85,752</td> <td>58,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	134,678	77,609	57,068	車両運搬具	4,844	4,336	507	ソフトウェア	4,909	3,805	1,103	合計	144,432	85,752	58,679	1年内	27,239千円	1年超	36,128千円	計	63,368千円	支払リース料	42,650千円	減価償却費相当額	39,478千円	支払利息相当額	2,028千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	203,229	112,675	90,554																																																																		
機械及び装置	23,658	21,963	1,694																																																																		
車両運搬具	4,844	3,125	1,718																																																																		
ソフトウェア	55,429	51,238	4,191																																																																		
合計	287,161	189,003	98,157																																																																		
1年内	41,270千円																																																																				
1年超	63,368千円																																																																				
計	104,638千円																																																																				
支払リース料	65,936千円																																																																				
減価償却費相当額	64,410千円																																																																				
支払利息相当額	2,481千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	134,678	77,609	57,068																																																																		
車両運搬具	4,844	4,336	507																																																																		
ソフトウェア	4,909	3,805	1,103																																																																		
合計	144,432	85,752	58,679																																																																		
1年内	27,239千円																																																																				
1年超	36,128千円																																																																				
計	63,368千円																																																																				
支払リース料	42,650千円																																																																				
減価償却費相当額	39,478千円																																																																				
支払利息相当額	2,028千円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,866千円 1年超 7,491千円 <hr/> 計 13,357千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1年内 4,872千円 1年超 2,619千円 <hr/> 計 7,491千円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)及び当事業年度(平成22年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,215千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,955千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">17,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,025千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,382千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払労働保険料</td><td style="text-align: right;">△353千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△818千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,172千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 86,210千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">97,974千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">69,259千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,776千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,161千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,579千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,752千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,215千円	未払事業税	18,955千円	未収入金計上額	17,185千円	その他	11,025千円	繰延税金資産（流動）合計	87,382千円	前払労働保険料	△353千円	その他	△818千円	繰延税金負債（流動）合計	△1,172千円	未払役員退職慰労金	97,974千円	退職給付引当金	69,259千円	減損損失	34,776千円	関係会社株式評価損	12,161千円	その他	12,579千円	繰延税金資産（固定）合計	226,752千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,148千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,039千円</td></tr> <tr><td>未収入金計上額</td><td style="text-align: right;">25,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,821千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,652千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払消費税等</td><td style="text-align: right;">△1,213千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,213千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 86,438千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">97,293千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,222千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,802千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,897千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,161千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,008千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,384千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,148千円	未払事業税	18,039千円	未収入金計上額	25,643千円	その他	14,821千円	繰延税金資産（流動）合計	87,652千円	未払消費税等	△1,213千円	繰延税金負債（流動）合計	△1,213千円	未払役員退職慰労金	97,293千円	退職給付引当金	70,222千円	減損損失	15,802千円	減価償却超過額	17,897千円	関係会社株式評価損	12,161千円	その他	16,008千円	繰延税金資産（固定）合計	229,384千円
賞与引当金	40,215千円																																																								
未払事業税	18,955千円																																																								
未収入金計上額	17,185千円																																																								
その他	11,025千円																																																								
繰延税金資産（流動）合計	87,382千円																																																								
前払労働保険料	△353千円																																																								
その他	△818千円																																																								
繰延税金負債（流動）合計	△1,172千円																																																								
未払役員退職慰労金	97,974千円																																																								
退職給付引当金	69,259千円																																																								
減損損失	34,776千円																																																								
関係会社株式評価損	12,161千円																																																								
その他	12,579千円																																																								
繰延税金資産（固定）合計	226,752千円																																																								
賞与引当金	29,148千円																																																								
未払事業税	18,039千円																																																								
未収入金計上額	25,643千円																																																								
その他	14,821千円																																																								
繰延税金資産（流動）合計	87,652千円																																																								
未払消費税等	△1,213千円																																																								
繰延税金負債（流動）合計	△1,213千円																																																								
未払役員退職慰労金	97,293千円																																																								
退職給付引当金	70,222千円																																																								
減損損失	15,802千円																																																								
減価償却超過額	17,897千円																																																								
関係会社株式評価損	12,161千円																																																								
その他	16,008千円																																																								
繰延税金資産（固定）合計	229,384千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割	1.7%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	2.2%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																								
住民税均等割	1.7%																																																								
その他	△0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																								
住民税均等割	2.2%																																																								
その他	△0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,361円20銭 1株当たり当期純利益金額 90円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 1,421円99銭 1株当たり当期純利益金額 92円10銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益 (千円)	549,114	555,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	549,114	555,962
期中平均株式数 (株)	6,036,299	6,036,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)オーブンドア
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000	50,000
		イオン(株)	34,994	31,984
		ドギーマンハヤシ(株)	1,000	31,000
		(株)ドアトゥドア	600	30,000
		(株)ツルハホールディングス	4,400	15,136
		コーナン商事(株)	11,015	11,093
		スギホールディングス(株)	4,844	10,419
		(株)ライフコーポレーション	6,000	9,108
		DCMJ a p a nホールディングス(株)	11,325	5,798
		その他 (21銘柄)	94,460	52,865
		小計	218,739	321,404
		計	218,739	321,404

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,386,507	262,064	29,301	1,619,271	931,537	46,804	43,809	640,929
構築物	11,530	8,802	500	19,833	10,306	—	1,926	9,526
機械及び装置	2,297	—	—	2,297	1,313	—	263	984
車両運搬具	3,897	—	1,027	2,870	2,784	—	30	86
工具、器具及び備 品	149,685	4,823	6,978	147,530	125,640	—	10,097	21,889
土地	687,696	275,761	—	963,458	—	—	—	963,458
リース資産	—	9,651	—	9,651	1,083	—	1,083	8,567
有形固定資産計	2,241,616	561,103	37,806	2,764,913	1,072,666	46,804	57,211	1,645,443
無形固定資産								
ソフトウェア	—	—	—	300,897	159,319	—	48,882	141,577
リース資産	—	—	—	1,156	77	—	77	1,079
電話加入権	—	—	—	10,880	—	—	—	10,880
その他	—	—	—	1,000	900	—	50	100
無形固定資産計	—	—	—	313,933	160,297	—	49,009	153,636
長期前払費用	45,693	15,659	8,625	52,727	4,078	—	1,718	48,648
繰延資産								
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当社の連結子会社であります株式会社マーク産業の事業譲受に伴い、当社が当該子会社への賃貸設備として事務所設備及び配送設備を購入しました。その内容は、次のとおりであります。

所在地	購入価額 (千円)		
	建物	土地	計
大阪府八尾市	188,786	275,761	464,548

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	5,064	300	3,183	610	1,569
賞与引当金	99,200	71,900	99,200	—	71,900
役員賞与引当金	17,000	12,000	17,000	—	12,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による目的外取崩額203千円、引当不要による取崩額7千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額400千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,517
預金	
当座預金	2,706,162
普通預金	2,698
別段預金	1,156
郵便貯金	1,415
小計	2,711,433
合計	2,715,951

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ペッツバリュー(株)	7,881
野々山商事(株)	4,637
大丸藤井(株)	2,323
(株)ジュンテンドー	1,747
(株)アイピーシー	1,593
その他	3,610
合計	21,793

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年3月	13,642
平成22年4月	6,276
平成22年5月以降	1,874
合計	21,793

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ホームック(株)	1,005,760
ペットシティ(株)	910,298
(株)コメリ	657,268
(株)島忠	487,421
(株)ナフコ	463,965
その他	7,449,472
合計	10,974,186

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,686,901	69,140,506	69,853,221	10,974,186	86.4	59.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目別	金額 (千円)
ペットフード	
ドッグフード	493,478
キャットフード	509,063
スナックフード	386,881
鳥・小動物・観賞魚等フード	90,720
小計	1,480,142
ペット用品	
犬・猫用品	532,179
その他用品	215,431
小計	747,610
合計	2,227,752

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
事務用品	2,487
教育関連用品	1,972
荷造包装用品	959
その他	1,804
合計	7,223

6) 未収入金

区分	金額 (千円)
未収仕入割戻金	1,240,558
その他	2,569
合計	1,243,128

7) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
(株)ニチリウ永瀬	1,310,051
(株)マーク産業	180,000
ペットバリュー(株)	0
合計	1,490,051

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱商事(株)	156,382
常陸化工(株)	71,507
新東北化学工業(株)	50,850
(株)リッチェル	44,067
第一衛材(株)	26,480
その他	199,640
合計	548,929

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年3月	338,773
平成22年4月	196,747
平成22年5月以降	13,407
合計	548,929

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
国分(株)	2,000,364
伊藤忠商事(株)	1,433,953
ユニ・チャームペットケア(株)	1,214,456
ドギーマンハヤシ(株)	618,494
三井物産(株)	584,451
その他	3,029,913
合計	8,881,634

3) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	1,350,000
(株)みずほ銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
合計	2,650,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1) 500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券(市価1,000円相当)を贈呈 (2) 1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）平成21年5月28日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）平成21年7月14日近畿財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）平成21年10月14日近畿財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）平成22年1月13日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年9月7日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の事業の譲受）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月9日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月17日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコートレーディング株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エコートレーディング株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月9日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。